

計 算 書 類

(第 16 期)

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

アストライ債権回収株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,089,789	流動負債	61,422
現金及び預金	52,635	未払金	44,416
買取債権	2,913,711	未払法人税等	6,229
買取不動産	70,307	未払費用	1,573
前払費用	866	賞与引当金	5,000
その他	52,268	その他	4,202
固定資産	7,857	固定負債	1,656,000
有形固定資産	3,475	長期借入金	1,656,000
建物	1,328	負債合計	1,717,422
器具備品	2,147	(純資産の部)	
無形固定資産	1,015	株主資本	1,380,225
ソフトウェア	46	資本金	600,000
電話加入権	969	資本剰余金	431,210
投資その他の資産	3,366	資本準備金	431,210
関係会社株式	100	利益剰余金	349,015
敷金及び保証金	1,562	その他利益剰余金	349,015
長期前払費用	304	繰越利益剰余金	349,015
長期貸付金	1,400	純資産合計	1,380,225
資産合計	3,097,647	負債・純資産合計	3,097,647

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		
買取債権回収額	2,094,506	
買取不動産売上高	29,346	
その他の営業収益	50,731	2,174,584
営業費用		
買取債権原価	1,475,132	
買取不動産売上原価	38,651	
販売費及び一般管理費	532,118	2,045,902
営業利益		128,682
営業外収益		
受取利息	42	
その他	1,057	1,099
営業外費用		
支払利息	39,256	39,256
経常利益		90,525
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,655	3,655
税引前当期純利益		94,180
法人税、住民税及び事業税	40,204	40,204
当期純利益		53,975

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	600,000	431,210	431,210	295,039	295,039
当事業年度変動額					
当期純利益			-	53,975	53,975
当事業年度変動額合計	-	-	-	53,975	53,975
当事業年度末残高	600,000	431,210	431,210	349,015	349,015

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	1,326,249	1,326,249
当事業年度変動額		
当期純利益	53,975	53,975
当事業年度変動額合計	53,975	53,975
当事業年度末残高	1,380,225	1,380,225

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
買取債権 個別法による原価法
買取不動産 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法
無形固定資産
ソフトウェア 定額法
4. 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
7. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,897 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
長期金銭債権 1,576 千円
短期金銭債務 38,405 千円
長期金銭債務 1,656,000 千円
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
営業取引 236,687 千円
営業取引以外の取引高 45,944 千円
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000株	90,000株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因は、繰越欠損金であります。
なお、繰延税金資産に対する評価性引当額 261,354 千円を計上しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については親会社からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て親会社からの借入であります。金利は、市場金利等を勘案し、6ヶ月毎に見直しを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	52,635	52,635	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

現金及び預金

預金は、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
長期貸付金(※1)	1,400
長期借入金(※2)	1,656,000

(※1)株式会社アセットアーツへの貸付金 1,400 千円 (平成 30 年 12 月 31 日を期限とする総額 600,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

(※2)アイフル株式会社からの借入金 1,656,000 千円 (平成 30 年 3 月 31 日を期限とする総額 4,000,000 千円のコミットメント契約に基づくものであり、契約期限については、期日到来時に更新する予定) であり、同契約は極度方式であるため、将来キャッシュフローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価の開示を行っておりません。

3. 長期貸付金及び長期借入金の決算日後の返済予定

長期貸付金及び長期借入金は、「2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」の(※1,2)に記載の通り、返済予定が決定していないことから記載しておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注) 利息の支払(注)	1,715,000 39,256	長期借入金 -	1,656,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) アイフル株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 15,335円84銭

1株当たり当期純利益 599円73銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

該当事項はありません。